

経営企画担当取締役メッセージ

財務戦略、経営戦略及び人事戦略の 連動強化による企業価値向上に つとめます

【経歴】
1989年に入行後、2013年明石支店長、2016年融資部部長補佐、2018年秘書室長、2020年営業戦略部長、2021年執行役員経営企画部長を歴任。2022年6月に経営企画・人事担当の取締役常務執行役員に就任して現在に至る。

取締役常務執行役員
森 匡史



2022年度業績及び前中期経営計画の振り返り

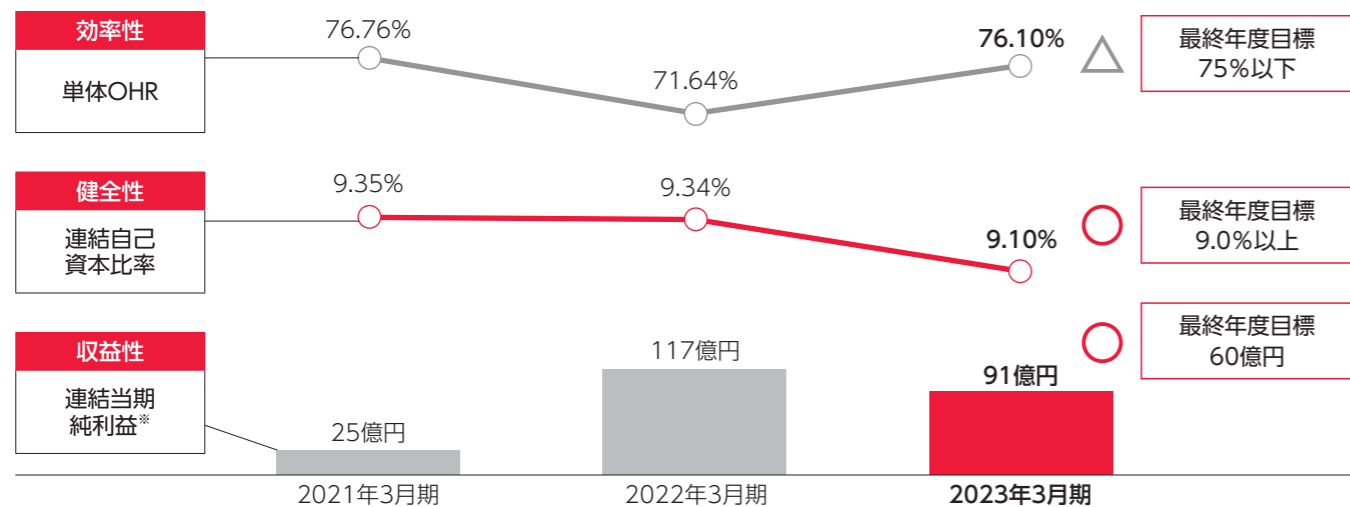
前中期経営計画『トライ☆ミライ!』の最終年度となる2022年度は、コロナ禍からの持ち直しの動きがみられる一方、原材料・資源価格の高騰や、金利・為替の変動、更には長引くウクライナ情勢の影響等、先行きが不透明な中での事業運営となりました。

このような環境下、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比26億円減少の91億円となりました。外国為替売買益及び金融派生商品関係損益の大幅な増加があった一方で、将来に損失を持ち越さないために含み損のある外債等を処分したこと等が主な要因です。

これらの結果、前中期経営計画目標の達成状況につきましては、単体OHRはわずかに目標に届きませんでした。健全性指標である「連結自己資本比率」と収益性指標である「連結当期純利益」は目標を上回ることができました。なお、経費自体は前中計期間中を通じて着実に減少しており、「未来につなげる構造改革」を進めた結果であると考えております。

また、前中期経営計画では、『当行ならではの新たな価値提供を通じて、お客さま・地域の未来を共創する総合コンサルティング・グループ』をめざすべき姿としておりましたが、コンサルティング部の新設や、コンサルティングメニューの拡充等、必要な体制整備が進んだと評価しており、その結果として顧客向けサービス業務利益が黒字化したことも大きなポイントであると考えております。

●前中期経営計画経営目標



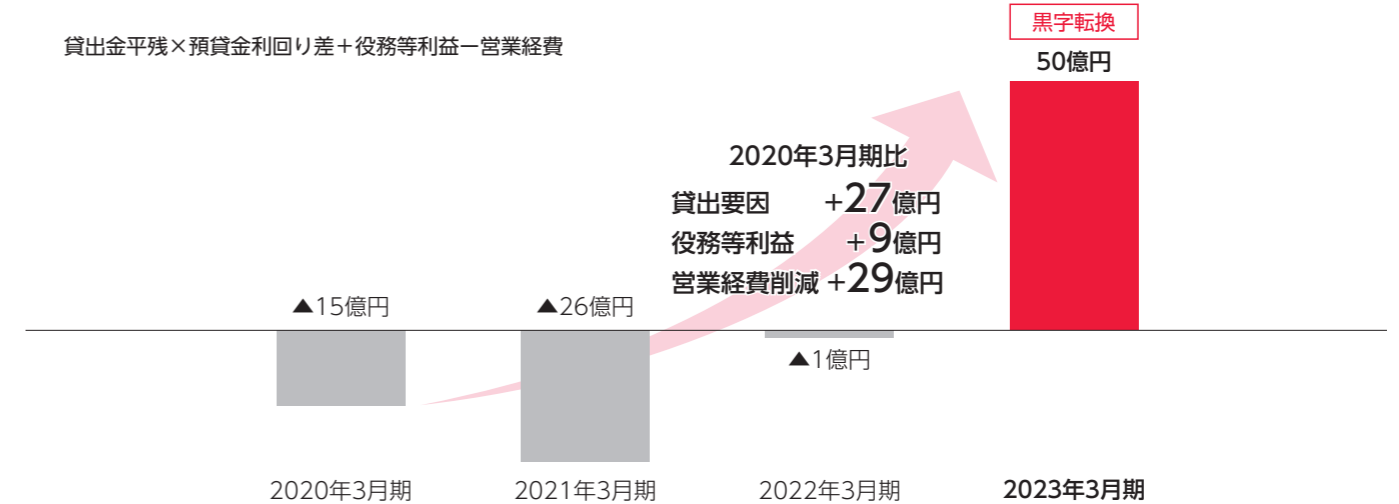
※親会社株主に帰属する当期純利益

●前中期経営計画『トライ☆ミライ!』の成果

重点戦略		
① 総合コンサルティング・グループへの転換	② 市場価値の高い人材の育成	③ 未来につなげる構造改革
<ul style="list-style-type: none"> ●合計12の有償コンサルティングサービスを開始し、コンサルティングメニューを大幅に拡充 ●法人・個人のお客さまへのコンサルティングサービスを提供するための体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●行内資格である「114マイスター制度」メニューの拡充 ●高度資格保有者^{※1}及びプロ人材^{※2}の増加 <small>※1 中小企業診断士、FP1級等 ※2 DX人材等</small>	<ul style="list-style-type: none"> ●「114バンキングアプリ」をはじめとした非対面チャネルを高度化 ●店舗再編と事務改革に取り組み、人員の適正化とコスト構造改革が進展

●顧客向けサービス業務利益

貸出金平残×預貸金利回り差+役務等利益-営業経費



2023年度業績見通し及び新中期経営計画経営目標について

2023年度は、新たに策定した中期経営計画『創ろうい・い・ヨ』の初年度に当たりますが、不透明な市場環境が継続することを考慮して、親会社株主に帰属する当期純利益は65億円と減益を予想しております。

新中期経営計画では、百十四グループが一丸となって金融領域と非金融領域のシナジーを徹底追求し、市場環境に左右されにくい収益構造への変革を進めることで、最終年度である2025年度には親会社株主に帰属する当期純利益を85億円以上とする目標としております。この目標は最低ラインと考えており、新事業領域への挑戦を含むビジネスモデルの変革を推し進めるとともに、更なる生産性向上につとめることで、目標を大きく上回ることができるよう取り組んでまいります。

●新中期経営計画『創ろうい・い・ヨ』(2023年度~2025年度)経営目標

	2022年度実績	2023年度予想	2025年度経営目標
親会社株主に帰属する当期純利益	91億円	65億円	85億円以上
連結自己資本比率	9.10%	-	9.0%程度
単体OHR	76.10%	-	70.0%程度

経営企画担当取締役メッセージ

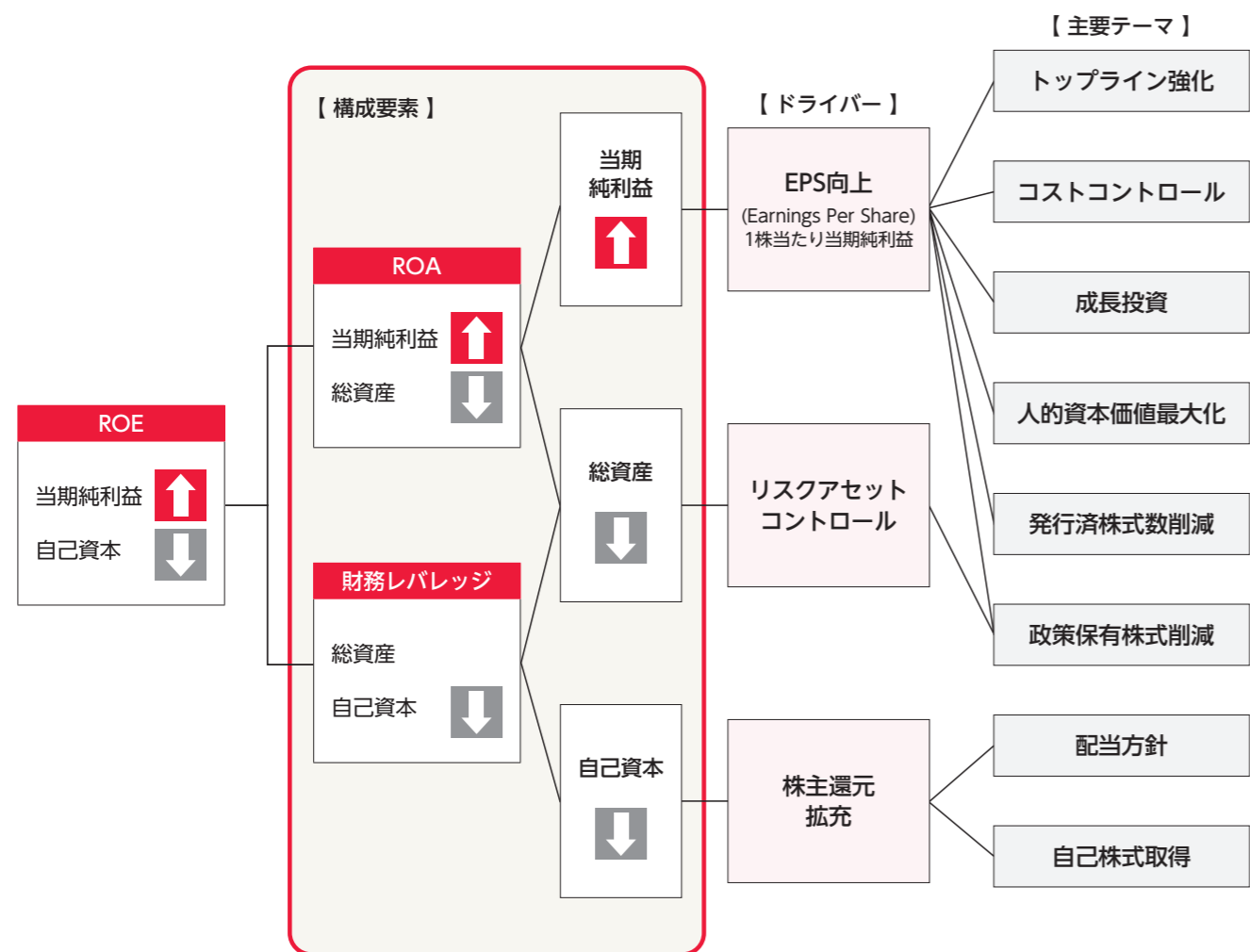
持続的な企業価値の向上について ~3つのドライバーでROEの持続的成長を図る~

「長期ビジョン2030」でめざす『ウェルビーイングな地域社会の創造』のためには、百十四グループが十分な収益性と健全性を向上させることが前提になると考えます。そのためにも、ROE向上への取組みを強化することで、資本コストを意識した企業経営を実現してまいります。また、ROEを重視する姿勢を示したいと考え、長期的にめざす連結ROEの水準を初めて設定し、2030年度の連結ROE目標を5%程度といたしました。

ROEを改善するにはいくつかの構成要素に分けて考える必要がありますが、「EPS(1株当たり当期純利益)向上」、「リスクアセットコントロール」、「株主還元拡充」の3つのドライバーに着目し、あらゆる施策がROE改善に有機的につながることで、ROEの持続的成長をめざしてまいります。

まず「EPS向上」の観点では、新中期経営計画の4つの重点戦略のうち、『総合コンサルティング・グループの進化』及び『生産性の飛躍的向上』の戦略実行により、トップライン強化とコストコントロール管理に取り組んでまいります。人事担当役員として『職員のウェルビーイング向上』戦略の推進も非常に大事だと思っております。百十四グループでは、『職員のウェルビーイングの向上』を、「働きがいと働きやすさの両立により、お客さま・地域の課題解決に熱意をもって取り組む職員を増やすこと」と定義しており、こうした職員を増やしていきながら、経営戦略と人事戦略の連動による人的資本の最大化を図っていくことが、収益力強化の1丁目1番地であると考えております。

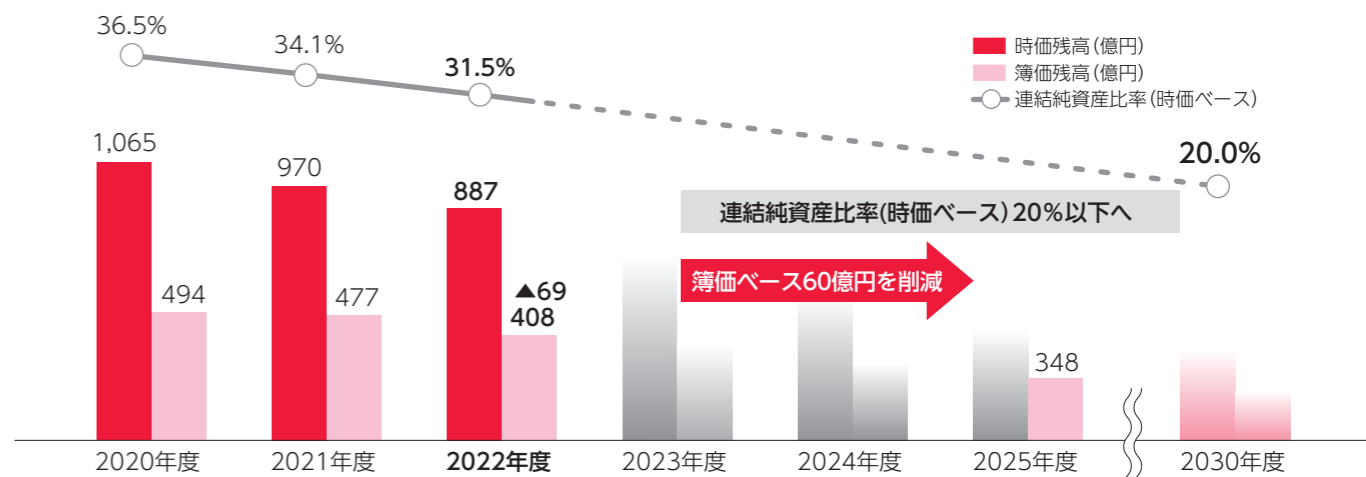
● ROEの持続的成長に向けたロジックツリー



次に「リスクアセットコントロール」「株主還元拡充」の観点では、『政策保有株式削減』に取り組むとともに『株主還元方針』がポイントとなります。

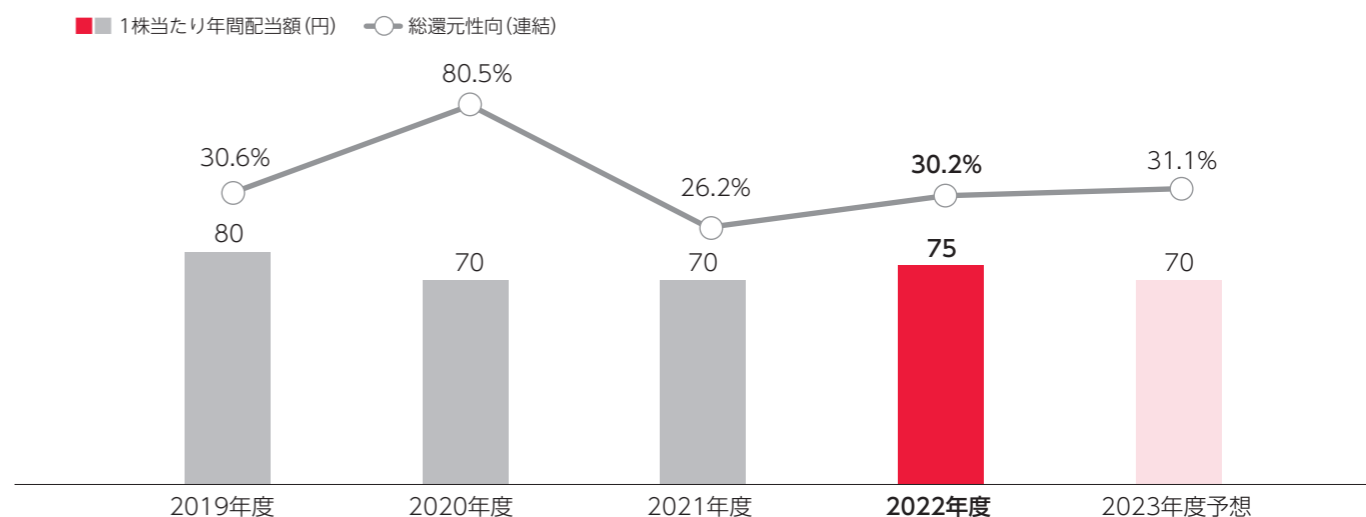
『政策保有株式』については、継続的に削減を進めており、2022年度は、簿価ベースで69億円を削減いたしました。今後も削減を進め、中期経営計画期間中(2023年度~2025年度)に簿価ベースで更に60億円を削減する計画としております。また、2030年度末までに政策保有株式の連結純資産比率(時価ベース)を20%以下まで着実に削減していく計画を明示し、効率的な資本の活用を進めてまいります。

● 政策保有株式の削減状況



『株主還元方針』については、2022年度に1株当たり配当金を前年比5円増配の75円とするとともに、2023年5月には、上限6億円の自己株式を取得(取得期間2023年6月12日~8月31日)することを決定いたしました。今後も、長期的な株主価値の最大化に向けて、安定的な利益還元に配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮したうえで配当を実施する方針としております。

● 株主還元の状況



こうした取組みに加え、株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまへの適切な開示と対話の拡充に向けた取組みにも注力してまいります。百十四グループマテリアリティの進捗状況を管理するサステナビリティKPIにおいても『ステークホルダーとの対話拡充』を設定しておりますが、コロナ禍により中断していた個人投資家向け会社説明会の再開をはじめ、ステークホルダーの皆さまの関心の高い分野を分かりやすくタイムリーにお伝えしていくとともに、ステークホルダーの皆さまからご意見をいただく機会を増やしていくことで、株主の皆さまからの評価を上げながら、PBRの改善にもつなげてまいります。